慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	家族環境が子どもの教育的地位に与える影響 : 生活習慣に注目して
Sub Title	The effect of family environment on educational attainment : the effect of daily habits
Author	岩瀬, 晋(Iwase, Susumu)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2012
Jtitle	慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要 : 社会学心理学教育学 : 人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.74 (2012.) ,p.69- 82
JaLC DOI	
Abstract	It is well known that family environment greatly affects educational attainment, but little is known about the family environments. This study investigates the effects of family environment, excluding family background (social origin) and family structure (sibling configuration), on educational attainment. This analysis uses four variables as an index of family environment: degrees of parents' enthusiasm for education, warmth of the home, and frequencies of having breakfast and brushing teeth. A multi-regression analysis using JLPS (Japanese Life Course Panel Survey) revealed that parents' high enthusiasm for education and high frequency of having breakfast positively affect students' school record (self-evaluation of scholastic performances at junior high school) and educational attainment, but warmth of the home negatively affects school record. Further, the frequency of brushing teeth has no effect, and students' school record has a positive effect on educational attainment. Thus, the results suggest that family environment directly and indirectly affects educational attainment via school records.
Notes	論文
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000074-0069

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

家族環境が子どもの教育的地位に与える影響

――生活習慣に注目して――

The Effect of Family Environment on Educational Attainment

――The Effect of Daily Habits――

岩　瀬　　晋*

Susumu Iwase

It is well known that family environment greatly affects educational attainment, but little is known about the family environments. This study investigates the effects of family environment, excluding family background (social origin) and family structure (sibling configuration), on educational attainment. This analysis uses four variables as an index of family environment: degrees of parents' enthusiasm for education, warmth of the home, and frequencies of having breakfast and brushing teeth. A multi-regression analysis using JLPS (Japanese Life Course Panel Survey) revealed that parents' high enthusiasm for education and high frequency of having breakfast positively affect students' school record (self-evaluation of scholastic performances at junior high school) and educational attainment, but warmth of the home negatively affects school record. Further, the frequency of brushing teeth has no effect, and students' school record has a positive effect on educational attainment. Thus, the results suggest that family environment directly and indirectly affects educational attainment via school records.

1.　はじめに

子どもの教育達成にとって，子どもが社会に出るまで依存することになる定位家族が重要な役割を果たすことは，常識的な知識に限らず，階層研究や家族研究の蓄積によって広く実証されてきている。それらの研究の成果として，定位家族の特性として，親の社会経済的地位や学歴が高いこと（原・盛山 1999等），（子どもにとっての）キョウダイ数が少ないこと（Blake 1989等），あるいは若いコーホートにおいては出生順位が早いこと（平尾 2008他）などが，その子どもの教育達成を高める傾向があることが示されている。

そのような定位家族が教育達成に与える影響についてまとめた近藤（1996）は，それらを「家族背景」・「家族構造」・「家族環境」の3つの家族的要因に分類している。「家族背景」とは階層研究が対象としてきた定位家族の社会経済的地位の影響であり，数々の研究が存在する。また「家族構造」につい

* 慶應義塾大学社会学研究科社会学専攻

ても，家族社会学的な研究が対象にしてきた事柄であり，キョウダイ数の影響等一定の蓄積が存在する。しかし最後の，家族の雰囲気や親の教育熱心さなどである「家族環境」については，既存研究においてはあまり分析の対象とされてこず，他の要因に比べて研究蓄積が乏しい状態である。

そのため，子どもの教育達成に対する家族環境の影響の様態や有無は明らかにされておらず，その効果が把握されていないといえる。そこで，本稿では既存研究の知見を踏まえて家族背景や家族構造の影響をコントロールしたうえで，家族環境が教育的地位獲得においてどのような影響を与えているかを検証する。その際，近年，家族環境の一部とみなせる生活習慣（特に食生活・食習慣）の違いが教育的地位獲得に影響を及ぼすと指摘されているため，そのような生活習慣という側面にも注目した分析を行う。

より具体的には，本稿の分析では，出身階層の差（≒家族背景の差）が教育的地位獲得において生活習慣を媒介とした経路で有意な影響を与えているかに焦点をあてる。よって，次節の先行研究レビューは，まず既存研究で得られている家族環境に関する知見を確認した後，「階層が生活習慣に与える影響」と「生活習慣が教育達成に与える影響」を段階的に検討する。その上で統制変数となる家族背景と家族構造についても論じていく。

2.　先行研究

2.1　家族環境

社会経済的地位として測定される「家族背景」や，家族の人員数やキョウダイ構成など客観的指標で検討可能な「家族構造」と異なり，家族環境は代表的な指標が存在していない。ただし，先行研究においても，親の教育熱心さ，子どもへの態度（≒養育態度）などが研究対象とされている（後述）。

親の教育熱心さは，子どもの進学行動に直接的・間接的に影響を与えると考えられる要因である。直接的な影響としては子どもの最終的な学歴・学校歴をどの程度として予定しているかという側面であり，また間接的な影響については学校外教育利用の有無を決定するものと考えられる。特に後者は，教育熱心さが反映された学校外教育利用が教育達成を有意に高めることが明らかになっているため，教育達成研究では看過できない要因である（片瀬・平沢 2008，織田 2008）。

では，どのような親の教育熱心さが高いのだろうか。親と子のペアを調査対象として子育てスタイルに関する分析を行った本田（2008）によれば，「のびのび（ゆとり教育的な）」した子育ては高い学歴を持たない親にも担われていたが，高学歴な親のみが「きっちり（教育ママ的な）」した子育てを行なっていた。そして，きっちりした子育ては子どもの中学生時成績にはプラスの効果を持っていた。ただし，教育達成（高等教育進学）を従属変数とした分析では，中学生時成績の効果が大きく，「きっちりした子育て」の影響は有意ではなかった。要約すれば「教育熱心さは親学歴に影響され，子どもの学校成績を媒介とした経路で教育達成に間接的な効果を持つ」といえるであろう。

他方，親の養育態度（子育て）は子どもの自己教育力（自律的な学習習慣や学習態度）の形成にも影響を与えている。具体的には「子供に対して理解があり，情緒的にも指示し，しつけ・訓練の場面でも厳しい態度の取れる親」の子どもは，性別を問わず自己教育力が高い傾向にあると報告されている(篠原・井上 1991)。

以上のような家族環境に関する既存研究での知見は「高学歴な親ほど教育熱心であり，子どもの教育達成が高い」という認識が共有されている程度であり，常識ともいえる傾向を追認するにとどまってい

る。そこで本稿では，家族環境の中でも生活習慣という側面に着目し，まずそれが階層によって異なるか，続いて生活習慣と教育的地位の関係を検討していく。そのことによって，先行研究においては主に「意識」の面だけで捉えられていた家庭環境に関して，「習慣」などの行動面を含めた効果を確認することができると考えている。

2.2　階層と生活習慣

家庭環境の一側面としての生活習慣を考えるために，まず社会階層が本人の生活習慣に与える影響について先行研究の知見をまとめていこう。それら健康格差研究では，階層による健康状態の差異や健康に関する行動の違いが指摘されている。その知見によると，高学歴なほど飲酒・喫煙といった健康リスクを回避し，健康に良いとされる食べ物を摂取する傾向があることや，教育年数が食材を通じた健康志向にうながすことが示されている（片瀬 2008，小林 2010）。

また，厚生労働省が実施した平成22年国民健康・栄養調査結果によれば「600万円以上の所得がある世帯は200万円未満，200万円～ 600万円未満の世帯に比べ，習慣的な朝食欠食者が少なく，野菜摂取量は600万円以上の世帯よりもその他の世帯は少ない」と報告されている（厚生労働省 2012）。

上記のような階層による食生活・食習慣の違いについては，Bourdieu（1979）が『ディスタンクシオン』において経済資本と文化資本に注目して概説している。その主旨は「①経済的資源が豊かになるほど消費される食事は豊かになる，②経済的資源が豊かでも，専門職や上級管理職はより洗練されたものを志向する，③文化資本が豊かな教授層においてはコストを掛けずに独自性を求める」と要約することができよう。つまり，上記のような理論的議論がある程度ではあるが計量分析によって裏付けされ，学歴や経済的豊かさが食生活・食習慣，健康に関する生活習慣を規定している可能性が示唆されている。

以上の研究の知見から，親の生活が反映されると予想される子どもの生活の食生活・食習慣に対しても，親の階層差が影響すると考えられる。そこで，実際に定位家族・保護者の属性と子どもの生活習慣にも同様の関係が見られるのかを「親の社会経済的地位と子どもの食生活・食習慣」に焦点を当てた研究から確認しておこう。例えば佐藤・山根（2007）の研究によると，母親が結婚以前からの職業を継続している場合や，父親が事務・販売職や管理・専門職ではなく技能労働職に従事している場合には，（子どもの）朝食の摂取頻度が低い傾向がみられた。そして，子どもの食生活や子育てに気を使っている親は，同時に教育投資意識が高い傾向にあった。つまり教育への意識は，両親の学歴や父親の職業に強く規定されており，それら結果を踏まえて「親の社会的地位の高さを背景とした教育投資意識が子どもの食生活に影響を与える」という影響関係を指摘している。ただし，母の職業・就労形態の効果ではなくライフコースとしての効果であり，母親が専業主婦かどうかは関係なかった。

以上のように，親の社会経済的地位は子どもの生活習慣（食生活・食習慣）と関連しており，階層によって生活習慣に差異があると予想される。ただし，佐藤・山根（2007）の研究においては，社会経済的地位の影響が限定的であったことから，社会階層は食行動・意識を直接規定してはいないと指摘するように，社会階層と食生活・食習慣（特に嗜好などの細部）には何らかの媒介変数が存在すると考えるのが妥当だろう。

2.3　生活習慣と教育達成

生活習慣が教育達成に与える影響を計量的手法で分析，検討した研究は少ない。そこで，まずは文部科学省の推進する「早寝早起き朝ごはん」国民運動（農林水産省では「めざましごはん」）の主張を軸に，生活習慣が持つ効果に関しての議論をまとめておこう。

平成19年より，各家庭の家族環境，とりわけ生活習慣を通じた小中学生の学力向上にアクセスする国民運動として「早寝早起き朝ごはん」国民運動が文部科学省と早寝早起き朝ごはん全国協議会によって推進されている。全国学力調査データを用いた厚生労働省の報告では，1つ目の改善項目である「早寝早起き」は有意な影響を持たず，「決まった時間に寝起きする」という行動が小中学生の成績と正の関係にあった。2つ目の「朝ごはん」は朝ごはんを食べる頻度が高いほど全国学力調査での正答率が高くなっていた（出典は参考資料欄に記載）。

また，東北大学加齢医学研究所スマート・エイジング国際共同研究センターの調査，発表によれば，朝ごはんを食べる習慣（小学生時点から週4～5日，朝食を食べる習慣を指す）がある人の割合が食べない人よりも，偏差値の65以上の大学に入学では10%ほど多く，大学への現役合格率も6%程度高くなっている。また，年収が高いグループは80%以上が朝ごはんを食べる習慣を身につけており，朝ごはん頻度が教育達成や地位達成にプラスに働きかけると結論づけてられている（出典は参考資料欄に記載）。

確かに，これらの報告からは，朝ごはん頻度の高さが教育的地位にプラスの影響を与えているようにみえる。しかし，いずれの主張も教育的地位獲得と朝ごはん頻度の関連が相関関係のみに依拠して語られており，他の要因として親の階層差などの影響をコントロールしていない点が，それら主張の信頼性を低下させている。

これに対して有田（2009）は（本稿でも使用する）「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」データを用いて，親の学歴，職業をコントロールした上で朝ごはんの効果を分析した。その結果，朝食を欠かさずに食べるグループは，全く食べないグループに比べて教育年数が有意に1年以上長くなる傾向にあると報告している。同時に，有田は朝ごはん頻度の背景変数として想定される，親の教育熱心さなどの子どもへの態度を捉えた変数が未投入であることを分析の欠点として挙げ，朝ごはん頻度の効果には検証の余地があるとしている。これは，前述での佐藤・山根（2007）の親の属性と子どもの食生活の影響関係における指摘とほぼ合致している。

そこで本稿においては，まず子どもの朝ごはん頻度を「家庭環境」の一部と見なし，その教育達成や学校成績への効果の検証を行う。その際に，教育熱心さをはじめとした他の家族環境要因についても，同時に分析に投入することで，家庭環境の多面的な影響を考察する。

2.4　家族背景と家族構造

本節では簡単に，統制変数となる家族背景（親の学歴・職業・収入）と家族構造（キョウダイ構造）についても触れておく。まず，家族背景としては，親の学歴や職業からの影響を確認する。親子の学歴の関連の強さは古くから指摘されており，近年の研究でも報告されている。古典的な研究として例えば，父親の学歴・職業による教育達成へのプラスの効果はOCG（Occupational Changes in a Generation）データを用いて，ブラウ＝ダンカンが親の社会経済的地位と子どもの地位達成の関係をパス解析で明らかにした（Blau & Duncan 1967）が，他の研究においても同様の結果が報告がされている。ま

た，1955年から行われている社会階層と社会移動全国調査（以下，SSMと呼称）の最新データである2005年SSM調査データを用いた分析において，父親の教育年数の長さが子どもの高等教育進学率の確率を有意に高めていることが報告されている（荒牧 2011）。また教育年数だけでなく，親の職業についても同様の知見が報告されており，父親が専門職や管理職などの職業威信の高い職業に就いていると，高校卒業後に進学を選択しやすくなる傾向があるという（荒牧 2011）。

また，定位家族の収入の多寡も，子どもの教育達成にとって重要な要因であると指摘されている。進学費用を拠出可能か，学校外教育費用を拠出可能かという2点に収入が係わっているからである。先行研究の知見は教育熱心さと学教外教育利用の関係と類似しており，家計の余裕があれば学校外教育の利用に反映され，教育達成が高くなる傾向にある（片瀬・平沢 2008，藤村 2009，Jager 2009，織田 2008）。これに加え，学歴が高く収入が多い親は学費を「親が負担すべき」と考える一方，子ども数が多く学力の低い子どもを持つ親は「子ども本人が負担すべき」と考えていることや，裕福ではない家庭の子どもは大学を中退しやすくもなること等も明らかになっている（藤村 2007）。

次に，家族構造の影響については，まず子どもにとってキョウダイ数が多いことは自身の教育達成にとって不利に働くことが指摘されている。このキョウダイ数の多さによる負の効果は欧米を中心に確認され，日本でも頑健な結果として支持されてきた（Blake 1989，石田 1999，平沢 2006）。ただし，キョウダイ数の少なさが教育達成にとって必ずしもプラスに働くわけではない。キョウダイ数をカテゴリとして比較した場合には，独子は2人キョウダイよりも教育達成が低いケースもあると報告されている（平尾 2008）。この2人キョウダイ優位の傾向については「キョウダイがいることによるチューター効果（キョウダイ間の教える・教えられることによる効果）」や「ライバルとして切磋琢磨する効果」などがあげられているが，その点は具体的な分析としては未検証である。

また家族構造の別の側面として，出生順位の効果も指摘され，次のような知見が得られている。老いたコーホート（明確には指摘されていないが，概ね1950年以前の出生コーホート）では出生順位がおそいと教育達成が高く，逆に若いコーホート（同様に1950年以降の出生コーホート）では出生順位がはやいと教育達成が高い傾向である。一方で，老いたコーホートでは出生順位による違いはないという報告もされている（近藤 1996）。

2.5　先行研究の概括と概念図

本節で論じてきた先行研究での知見について，特に家族環境や生活習慣に焦点をあてて整理したものが図1である。実線は，効果や影響が複数の研究によって分析・支持されているものを示す。破線は分析の乏しさや，統制変数の不充分さから完全には支持されていない関係を示している。本稿の分析では，家族環境の効果に焦点をあて，破線部分が主な分析対象となる。その中で，特に生活習慣として朝ごはん頻度という側面に着目し，その効果を検証する。

3.　データと変数

3.1　データ

本稿では東京大学社会科学研究所が2007年から若年・壮年層を対象として実施している縦断調査データである「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（以下，JLPSと呼称）を用いた分析を行う。また，以下からは調査対象者を「本人」，調査対象者の親を「親」と呼ぶ。

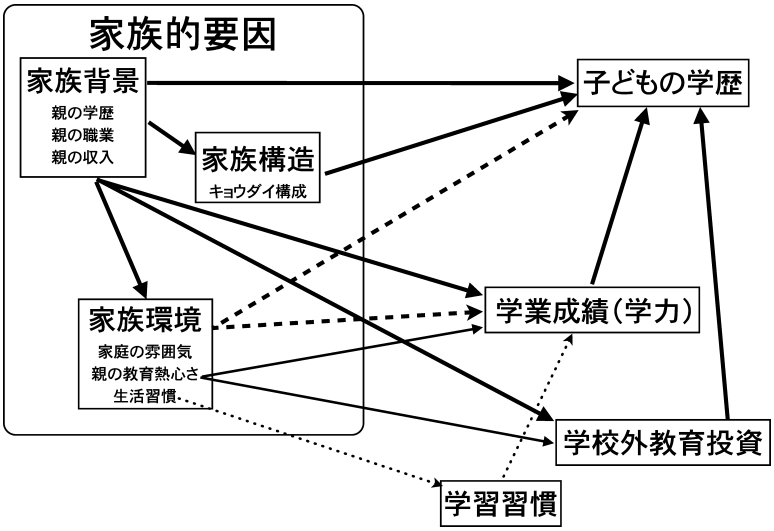

図1　概念図

JLPSはパネル調査であり，第1回目の調査となる2007年調査は日本全国に居住する男女を母集団としたアンケート調査であり，対象者は20～34歳を若年調査として，35～40歳を壮年調査としてそれぞれ行われ，データセットは若年調査と壮年調査を合わせたものである。回収率はそれぞれ若年調査が34.5%（3367ケース），壮年調査は40.4%（1433ケース）である。

以降，追跡調査における若年調査と壮年調査を合わせた総ケース数は，2008年1月～3月に行われた2008年調査（wave2）が3965ケース，2009年1月～3月に行われた2009年調査（wave3）が3606ケース，そして2010年1月～5月に行われた2010年調査（wave4）が3186ケースである。調査票の郵送・回収方法は，2010年調査を除いた3つの調査では郵送配布・訪問回収で実施され，2010年調査のみ郵送配布・郵送回収である。

今回の分析で使用するのは2007年調査からは親の学歴，本人の学歴，本人のキョウダイ。そして，本人が15歳時の「親の職業，暮らし向き，学校成績（中学3年時成績），家庭の雰囲気（暖かい雰囲気）」である。2008年調査からは中学生時に学校外教育を利用していたか，2009年調査からは本人が15歳時に「朝食を食べていたか（朝ごはん頻度），朝に歯を磨いていたか（朝歯磨き頻度）」である。2010年調査からは本人が中学生時の「親・保護者の子ども（本人）への態度（表2参照）」である。

これらの変数が使用でき，かつ15歳時点で両親がそろっている最終的なサンプル数は1839となった。また教育的地位の指標としては，中学校3年時の成績，本人の学歴（教育年数）の2つを使用する。さらに，家族的要因はそれぞれ家族背景として「両親の学歴（教育年数），父親の職業，母無職ダミー，15歳の暮らし向き」，家族構造として「本人のキョウダイ構造（規模・出生順位）」，家族環境として「朝ごはん頻度，朝歯磨き頻度，家庭の雰囲気，中学生時の親・保護者の子どもへの態度」を使用する。

3.2　変数

表1に主な変数の度数分布を記載しておく。また，変数の作成に関して説明が必要なものは次の通り

表1.　度数表分布（%）

性別		母学歴		キョウダイ数		朝歯磨き頻度	
男性	42.3	中学	19	独子	6.9	全然しなかった	3.2
女性	57.7	高校	51.7	2人	54	あまりしなかった	3.2
本人学歴		短大・高専	19.3	3人以上	39.1	したりしなかったり	6
中学	0.5	大卒以上	10	出生順位		だいたいしていた	11.4
高校	22.2	母無職		長子以外	58	いつもしていた	76.2
短大・高専	34.3	仕事あり	69.7	長子	42	学校外教育経験	
大卒以上	43	仕事なし	30.3	朝ごはん頻度		経験なし	26.5
父学歴		暮らし向き		全然しなかった	1.8	経験あり	73.5
中学	20.8	貧しい	2.2	あまりしなかった	4.7		
高校	42	やや貧しい	11.3	したりしなかったり	8.4		
短大・高専	6	ふつう	62.8	だいたいしていた	12.5		
大卒以上	31.2	やや豊か	17.1	いつもしていた	72.6		
		豊か	6.5				

である。まず，出生コーホートは1965～1970年，1971年～1975年，1976年～1980年，1981年～1986年の4つに区切り，分析では1965年から1970年生まれを基準カテゴリとした。父親の職業は調査対象者の自由記述を用いてコーディングされたSSM職業小分類コードにもとづき，父職威信スコアに変換して分析に使用した。

そして，5件法でたずねられた「暮らし向き，中学3年時成績，朝ごはん頻度，朝歯磨き頻度」と4件法でたずねられた「家庭の雰囲気，中学生時の親・保護者の子どもへの態度」は得られた回答を逆転し，数字が大きくなるほど暮らし向きや成績が良く，または質問に対しよくあてはまるように変換した。その後に，家庭の雰囲気と中学生時の親・保護者の子どもへの態度の計7つの変数で因子分析を行った結果，2つの因子が抽出された（表2）。第1因子は成績や勉強への関心が高く，将来への期待も高いことから「教育熱心さ」を捉えていると解釈した。第2因子は暖かい家庭であり，子どもが理解してもらっていると感じ，成績に関してはおおらかであったと解釈し「暖かい家庭」とした。以上の変数を分析に用いた。

4.　分析

4.1　分析

図1で示した関係のうち，家族環境を中心とした家族状況の学業成績や学歴に対する影響関係を検証することが本分析の目的である。特に，「子どもの教育的地位獲得過程において，家族環境が定位家族の社会経済的地位（出身階層）の影響を媒介，ないしは増幅しているか」の検証を行うものである。

そのため，本稿での分析は2段階に分けられる。まずは，①（先行研究でも部分的には分析対象となっている）定位家族の階層的地位と家族環境に注目し，家族環境の規定因を検証する。続いて，②（仮に家族環境が出身階層の影響を受けているとして）家族環境が教育的地位に有意な影響を与えてい

表2.　家族環境に関する変数の因子分析

	第1因子 教育熱心さ	第2因子 暖かい家庭	共通性
家庭の雰囲気（中学卒業時）	0.443	0.684	0.664
あなたの学校での成績に関心をもっていた（中学生の頃）	0.708	−0.48	0.731
あなたの勉強がはかどるように気をつかっていた（中学生の頃）	0.772	−0.185	0.63
あなたの学校での授業参観や PTAの行事などに参加していた（中学生の頃）	0.61	0.111	0.385
あなたの礼儀作法に厳しかった（中学生の頃）	0.592	−0.067	0.354
あなたのことをよく理解していた（中学生の頃）	0.574	0.561	0.644
あなたの将来に期待していた（中学生の頃）	0.734	−0.234	0.594
因子寄与	2.884	1.119	4.003
寄与率（%）	41.2	15.982	57.182

るかを検証する。以上の分析課題をまとめると以下の通りである。

①: 家族背景・家族構造は家族環境にどのような影響を与えているか

②: 家族環境は中学3年時成績・教育年数に影響を与えているか[1)]

4.2　分析結果

4.2.1　家族環境の規定因

まず，本分析における家族環境の4つの指標である教育熱心さ，家庭の暖かさ，朝ごはん頻度，朝歯磨き頻度を従属変数とした重回帰分析の結果が表2である。後者2つは生活習慣の指標として投入した。独立変数に性別，出生コーホートに加え，家族背景と家族構造を投入したモデルを使用して分析した。生活習慣の分析には教育熱心さや家庭の暖かさが影響することが予想されるため，モデルに追加した。

教育熱心さから順に結果を確認していく。家族背景の影響を見ると両親の教育年数が長く，暮らし向きが豊かであるほど教育熱心さが高い。10%水準ではあるが母親が無職（専業主婦）であることもプラスに働いている。家族構造では本人が長子であることやキョウダイ数が3人以上にくらべ，2人の場合には有意に教育熱心さが高まる。反対に，本人の性別が女性の場合には教育熱心さが低くなる。よって，親の学歴が高く，母親が働かずに子どもの教育に集中することができ，経済的資源にも余裕のある「めぐまれた家族」において教育熱心さが高いと考えられ，おおむね既存研究で示されていた教育熱心な家庭のタイプと一致していると言えよう。

次に家庭の暖かさの分析では，家族背景は父教育年数と暮らし向きのみ有意な効果を持ち，それぞれ父教育年数はマイナスの効果，暮らし向きはプラスの効果であった。家族構造は長子や独子の場合に家庭の暖かさが低くなる。そして，（回答者本人が）女性の場合には，家庭の暖かさが高く評価されている[2)]。

次に朝ごはん頻度については，家族背景の父教育年数と家族構造の長子ダミーが正の効果を与えている。性別が女性であることも朝ごはん頻度を高めている。母が無職（専業主婦）の場合には共働き家庭よりも時間的余裕があるために頻度が高くなると予想して投入したが，有意な影響はなく，先行研究の知見と同様であった（佐藤・山根 2007）。また，既存研究で投入の必要性が高い統制変数として指摘さ

表3.　家族環境を従属変数とした重回帰分析

	教育熱心さ		家庭の暖かさ		朝ごはん頻度		朝歯磨き頻度	
	β	S.E.	β	S.E.	β	S.E.	β	S.E.
女性ダミー	−0.038+	0.045	0.075**	0.047	0.148**	0.045	0.264**	0.044
1965–70（ref.）								
1971–75	0.053＋	0.059	0.017	0.062	−0.005	0.059	−0.015	0.058
1976–80	0.056*	0.064	0.081**	0.067	−0.026	0.064	−0.038	0.064
1981–86	0.036	0.07	0.067*	0.072	−0.035	0.069	−0.127**	0.069
父教育年数	0.095**	0.011	−0.109**	0.012	0.068*	0.011	−0.028	0.011
母教育年数	0.098**	0.014	0.01	0.015	0.008	0.014	0.01	0.014
父職威信スコア	0.038	0.002	−0.012	0.002	−0.015	0.002	0.013	0.002
母無職ダミー	0.038+	0.049	0.017	0.051	0.001	0.049	−0.006	0.048
暮らし向き	0.176**	0.03	0.061*	0.031	−0.029	0.03	−0.014	0.03
長子ダミー	0.057*	0.049	−0.044＋	0.051	0.047+	0.049	−0.024	0.049
独子	0.009	0.099	−0.066*	0.103	−0.011	0.099	0.049＋	0.098
2人	0.047＋	0.048	−0.006	0.05	0.024	0.048	0.062*	0.048
3人以上（ref.）								
教育熱心（第1因子）					0.137	0.023	0.093	0.023
暖かい家庭（第2因子）					0.017	0.022	0.04	0.022
F	19.295		4.753		6.688		13.349	
調整済み R^2	0.107		0.024		0.042		0.086	

N＝1839　　**＜0.01, *＜0.05, ＋＜0.10

れた教育熱心さについても，特に有意ではない。

一方の朝歯磨き頻度には家族背景は有意な効果を持たず，家族構造はキョウダイ数が3人以上にくらべて独子と2人キョウダイの場合に朝歯磨き頻度が高くなる。加えて，本人の性別が女性の場合にも頻度が高くなる。結果を解釈するならば，3人以上キョウダイ（親にとっては子ども）がいると，忙しい朝に親が子どもに歯磨きを行わせる余裕がなくなるなどの可能性が考えられるが，あくまでも推測の域を出ない。

以上の分析結果を簡単にまとめると，教育熱心さ，朝ごはん頻度は出身階層から正の影響をうけているが，朝歯磨き頻度と出身階層には関連が無い。そして，家庭の暖かさは親学歴から負の影響，暮らし向きから正の影響という指標ごとに異なった傾向が見られるといえる。

結果は表からは割愛しているが，同様のモデルをもちいて，学校外教育経験の有無を従属変数としたロジスティック回帰分析を行った。その結果，母教育年数と教育熱心さが高いと学校外教育経験を受けており，逆に家庭の暖かさが高い場合には学校外教育を利用したことがない確率が有意に高まっていた。また，生活習慣を従属変数とした分析で，教育熱心さと暖かい家庭の2つの変数を投入しないモデルを用いて分析を行ったが，投入・未投入で他の変数の係数や有意性には変化が見られなかったことを記しておく。

4.2.2　家族環境と教育的地位

家族環境が中学校3年時成績・教育年数の2つの教育的地位に与える影響を，重回帰分析を用いて検

表4.　教育的地位を従属変数とした重回帰分析

従属変数：学校成績

	M1		M2		M3	
	β	S.E.	β	S.E.	β	S.E.
女性ダミー	0.022	0.052	−0.006	0.053	0.012	0.052
1965–70（ref.）						
1971–75	0.014	0.069	0.014	0.068	0.001	0.067
1976–80	−0.027	0.075	−0.024	0.074	−0.032	0.073
1981–86	−0.026	0.081	−0.019	0.08	−0.026	0.079
父教育年数	0.144**	0.013	0.132**	0.013	0.105**	0.013
母教育年数	0.043	0.016	0.039	0.016	0.019	0.016
父職威信スコア	0.082**	0.003	0.083**	0.003	0.075**	0.003
母無職ダミー	−0.021	0.057	−0.022	0.056	−0.026	0.055
暮らし向き	0.075**	0.035	0.075**	0.034	0.045＋	0.034
長子ダミー	0.049＋	0.057	0.04	0.057	0.026	0.055
独子	−0.022	0.115	−0.021	0.114	−0.029	0.111
2人	0.001	0.056	−0.005	0.056	−0.014	0.054
3人以上（ref.）						
朝ごはん頻度			0.157**	0.028	0.139**	0.027
朝歯磨き頻度			0.022	0.028	0.013	0.027
教育熱心（第1因子）					0.188**	0.027
暖かい家庭（第2因子）					−0.082**	0.025
学校外教育経験ダミー					0.04＋	0.058
F	10.637		13.084		16.332	
調整済み R^2	0.059		0.084		0.124	

従属変数：教育年数

	M1		M2		M3	
	β	S.E.	β	S.E.	β	S.E.
女性ダミー	−0.148**	0.067	−0.155**	0.069	−0.151**	0.069
学校成績	0.366**	0.03	0.352**	0.03	0.335**	0.031
1965–70（ref.）						
1971–75	0.067**	0.088	0.067**	0.088	0.058*	0.088
1976–80	0.059*	0.096	0.06**	0.096	0.051*	0.096
1981–86	0.069**	0.104	0.068**	0.104	0.06*	0.104
父教育年数	0.152**	0.017	0.146**	0.017	0.137**	0.017
母教育年数	0.133**	0.021	0.132**	0.021	0.124**	0.021
父職威信スコア	0.114**	0.004	0.117**	0.004	0.117**	0.004
母無職ダミー	0.002	0.073	0.001	0.073	0.002	0.073
暮らし向き	0.051**	0.045	0.053**	0.044	0.043*	0.045
長子ダミー	−0.008	0.074	−0.012	0.073	−0.017	0.073
独子	0.045	0.148	0.046*	0.148	0.042*	0.147
2人	0.071**	0.072	0.07**	0.072	0.065**	0.072
3人以上(ref.)						
朝ごはん頻度			0.091**	0.036	0.091**	0.036
朝歯磨き頻度			−0.021	0.036	−0.024	0.036
教育熱心（第1因子）					0.049*	0.036
暖かい家庭（第2因子）					−0.025	0.033
学校外教育経験ダミー					0.067**	0.076
F	78.619		70.263		60.446	
調整済み R^2	0.354		0.361		0.368	

N＝1839　　**＜0.01, *＜0.05, ＋<0.10

証した。分析モデルは次の通りである。M1は家族背景と家族構造を投入した基本モデル，M2は家族背景と家族構造に生活習慣を加えたモデル，M3はM2に教育熱心さと暖かい家庭を加えたモデルである。なお，M3には学校外教育経験ダミーも追加した。

中学校3年時成績を従属変数とした重回帰分析の結果は表3上段の通りである。各モデルに共通して家族背景変数のうち父教育年数，父職威信スコア，暮らし向きが高いほど成績が高まる傾向がある。これらの家族背景の効果は先行研究でも繰り返し確認されてきた。

M2で追加された生活習慣のうち朝ごはん頻度のみが有意に成績を高め，M1に比べて決定係数に改善が見られる。朝ごはん頻度の正の効果はM3で残りの家族環境と学校外教育経験ダミーの追加によって標準化係数が若干小さくなるものの，効果に変化はみられない。M3では教育熱心さと学校外教育経験ダミーは成績を高め，暖かい家庭は成績を低くする傾向がみられた。

子どもの学校成績を高める理想的な家庭を描くならば「学歴，職業を指標とした社会階層が高いために教育に力をいれ，学校外教育を利用する経済的余裕がありつつも，子どもに厳しい態度の取れる親のもと，朝ごはんを欠かさずに食べている」姿が想起される。一言で言うならば恵まれた家庭の子息ということになるだろう。

本人の教育年数を従属変数とした重回帰分析の結果は表3下段である。分析モデルは中学校3年時成績の分析と基本的には同じだが，中学校3年時成績を本人の学力を反映しているとみなし，統制変数として投入した点のみ異なる。

分析結果をM1から順に確認すると，M1では家族背景は父教育年数・母教育年数・父職威信スコア・暮らし向きがプラスの効果，家族構造では3人以上のキョウダイ数に比べて2人キョウダイ＞独子の順に教育年数が長い傾向が見られる。また，女性ダミーの効果は教育年数を短くし，中学校3年時成績が高いほど教育年数が長くなる傾向にある。いずれも階層研究や教育達成研究で繰り返し分析，確認されてきた知見をフォローするものである。

生活習慣を投入したM2でも，M1で確認された家族背景と家族構造の効果が見られる。朝ごはん頻度のみ有意に正の効果を示しており，決定係数にも若干の改善が見られる。更に変数を追加したM3においては，教育熱心さと学校外教育経験ダミーが教育年数を長くする傾向が確認できた[3)]。

子どもの教育達成を高める理想的な家庭を描くと「定位家族の社会経済的地位が高く，教育にも力を入れ，子ども数（キョウダイ数）が多過ぎないために経済的にも人的にも余力のある条件のもと，朝ごはんを欠かさずに食べる」となる。

5.　まとめ

5.1　家族環境の影響

まず確認として，家族背景では親の学歴，職業，暮らし向きと教育的地位は正の関係にあり，家族構造ではキョウダイ数が3人以上の場合に不利になっていた。つまり，家族背景と家族構造に関しては既存の知見と一致する結果であり，コントロール変数としてみた場合にも影響を統制できていたとみなす。

その上で本稿の分析結果について，図1及び分析での課題に対応させて整理する。①家族環境は家族背景・家族構造の影響を受けて形成されていた。具体的には，朝歯磨き頻度以外は家族背景のプラスの影響を受け，朝歯磨き頻度はキョウダイ数が多いことによるマイナスの影響である。②家族環境は教育

的地位獲得に対して有意な効果を持つ。具体的には，朝ごはん頻度，教育熱心さは中学校3年時成績と教育年数にプラスの影響を与え，暖かい家庭は中学校3年時成績にのみマイナスの影響を与えていた。

更に，①と②に学校成績と学校外教育経験の効果を加えて考察すると，家族環境は教育年数に直接効果を持つとともに，学校成績や学校外教育投資経験を経由した間接効果も持っている。そして，これらの効果は家族背景（出身階層）の影響を受けてはいるが，先行研究で指摘されたような擬似相関ではない。より詳細には，朝ごはん頻度，教育熱心さはプラスの間接効果，暖かい家庭はマイナスの間接効果を持ち，朝ごはん頻度と教育熱心さは教育年数にプラスの直接効果も持っている。

以上の結果を概括して述べれば，本稿の分析から，朝ごはん頻度，教育熱心さなどの家族環境は教育達成に有意な効果を持ち，それは「家族背景（出身階層）→家族環境→教育達成」「家族環境→学校成績（≒学力）→教育達成」「家族環境→学校外教育経験→教育達成」の3つの経路を経由して教育達成に影響していることがわかった。

また，朝ごはん頻度は，擬似相関の可能性が指摘されていたが，今回の分析では親の学歴の高さの影響をある程度は受けているものの，学校成績・教育達成を高める独自の効果を持つと結論づけられる。但し，同じ時間帯に属する「朝の生活習慣」として朝歯磨き頻度を投入したものの有意な結果が得られなかったため，朝ごはん頻度の効果には「習慣」としての効果なのか「生理学」ないしは「脳科学」的な効果なのかについて不明な点が残る点は否定できないだろう[4)]。

5.2　今後の課題

家族環境，とりわけ生活習慣が教育的地位獲得に与える影響を充分なコントロール変数を用いて検証した分析は少なく，本稿は教育達成研究において家庭環境の効果を検討した一定の成果であると思われる。特に，出身階層や他の家族環境を第3変数とした擬似相関の可能性を指摘されていた朝ごはん頻度に関する結果は興味深い。しかし，同じ生活習慣の指標として投入した朝歯磨き頻度が定位家族の階層的地位や家族構造，教育的地位獲得と有意な関係がないことから，文部科学省や一部の教育者が主張するような「規則正しい（望ましい）生活習慣」としての効果なのか，それとも栄養学や脳科学などの生理学的効果なのかという点については明らかではない。以上のような生活習慣の効果を測定するためには，中学生時点での1日の生活サイクルなどのデータが必要だが，本稿においてはデータの制約上不可能であった。そのため，今後そのような生活サイクルに関するデータなどの分析によって，その知見を確認していく必要があるあろう。

また，今回の分析では家族構造については，キョウダイ研究の知見を踏まえてキョウダイ構造を分析に投入した。その点自体は妥当と考えるが，家族構造の効果の検討としては網羅的ではない。つまり，家族構造には，他の同居家族の存在や両親の離婚・再婚による家族形態の外形的差異が含まれているからである。特に，シングルペアレントやステップファミリーなどの環境下における教育達成は，初婚を継続した場合よりも低い傾向にあることが確認されている。また，離婚・再婚に伴う家族環境の変化も重要視されている。そのため，こうした家族構造やその変化を捉えた分析に含めて検討することがのぞまれる（稲葉 2011）。

以上のような課題を踏まえ，今後の研究としては生活習慣として適した指標の使用，家族構造の量的ではない質的な違いに焦点を当てた分析を行うことが必要だと思われる。

謝辞

本研究は，科学研究費補助金基盤研究（S)（18103003, 22223005）の助成を受けたものである。東京大学社会科学研究所パネル調査の実施にあたっては，社会科学研究所研究資金，株式会社アウトソーシングからの奨学寄付金を受けた。パネル調査データの使用にあたっては社会科学研究所パネル調査企画委員会の許可を受けた。

注

1) ただし，基本的には概念図（図1）に基づいた分析を行うがデータの制約上，学習習慣を経由する経路に関する分析は行うことができない。
2) これらの傾向と表1の主成分分析結果をあわせると，親の学歴の低さに起因する勉強への関心の低さ，子どもへの関心の低さ，自分をよく理解してくれていた，という回顧データは当時子どもであった調査対象者の視点のため，親に干渉されない居心地の良さなどの消極性やしつけの緩さが，家庭の暖かさに反映されている可能性がある。つまり，家庭の暖かさというよりは「無関心さ・ゆるさ」なのかもしれない。その点は以後の結果の解釈の際には注意すべきであろう。
3) なお，朝ごはん頻度・朝歯磨き頻度の回答の分散には表1の度数分布表でも記してあるように偏りが見られる。そのため，2つの変数をカテゴリ変数やダミー変数（「いつもしていた」の回答を1とし「それ以外」を0とする）として投入した分析を行ったが，表3との結果に差は見られなかった。
4) またデータの制約上今回は分析に含めることができなかったが，教育熱心さ以外の家庭環境変数や，詳細は後述するがより複雑な家族構造を統制変数として投入することによって，朝ごはん頻度の効果はより控えめなものとして現れると予想される。

参考文献

荒牧草平，2009,「教育熱心の過剰と学校不信」『学校教育に対する保護者の意識調査2008』ベネッセ教育研究開発センター：94–105.

————，2011,「教育達成過程における階層差の生成」佐藤嘉倫・尾嶋史章編『現代の階層社会1　格差と多様性』東京大学出版会：253–266.

有田伸，2009,「東京大学社会科学研究所の働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）の結果から」『中央調査報』628.

Blake, Judith,1989, *Family Size and Achievement*. Berkeley: University of California Press.

Blau, Peter M. and Otis Dudley DunCan, 1967, The American Occupational Structure, Wiley.

Bourdieu,P. 1979, La Destinction: Critique Sociale du Jugement. Minuit. ＝1990. 石井洋二郎（訳）『ディスタンクシオン』I , II. 藤原書店.

藤村正司，2007,「教育家族の学費負担と愛他的行動」東京大学 大学経営・政策研究センター・ワーキングペーパーNo. 16.

————，2009,「大学進学における所得格差と高等教育政策の可能性」『教育社会学研究』85：27–48.

本田由紀，2008,『家庭教育の隘路』勁草書房.

平尾桂子，2006,「教育達成ときょうだい構成　—性別間格差を中心に—」澤口 恵一，神原 文子編『第2回家族についての全国調査（NFRJ03）第2次報告書 2：親子，きょうだい，サポートネットワーク』日本家族社会学会全国家族調査委員会.

————，2008,「人口変動とジェンダー・家族　女子教育の効用とその変化」『教育社会学研究』82：89–105.

原純輔・盛山和夫，1999,『社会階層　豊かさの中の不平等』東京大学出版会.

平沢和司，2004,「家族と教育達成　きょうだい数と出生順位を中心に」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子 編『現代家族の構造と変容』東京大学出版会：27–346.

————，2006,「きょうだい数と学歴に関する基礎的分析」澤口恵一，神原文子編『第2回家族についての全国調

査（NFRJ03）第2次報告書 2：親子，きょうだい，サポートネットワーク』日本家族社会学会全国家族調査委員会.
稲葉昭英，2011,「親との死別／離婚・再婚と子どもの教育達成」稲葉昭英・保田時男 編『第3回家族についての全国調査（NFRJ08）第2次報告書 4 階層・ネットワーク』日本家族社会学会全国家族調査委員会.
石田浩，1999,「学歴取得と学歴効用の国際比較」『日本労働研究雑誌』472：2–16.
池周一郎，1998,「階層別・出生コウホート別の差別出生力」渡辺秀樹・志田基与師 編『1995年SSM調査シリーズ 15　階層と結婚・家族』1995年SSM調査研究会，151–168.
片瀬一男・平沢和司，2008,「少子化と教育投資・教育達成」『教育社会学研究』82：43–59.
河井啓希，2007,「社会経済格差と健康格差」樋口美雄・瀬古美喜・慶応義塾大学経商連携21世紀COE編『日本の家計行動のダイナミズムⅢ　経済格差変動の実態・要因・影響』慶應義塾大学出版会：239–261.
近藤博之,1996,「地位達成と家族　キョウダイの教育達成を中心に」『家族社会学研究』8：19–31.
Mads Meier Jaeger, 2009, Sibship size andeducational attainment. A joint test of the Confluence Model and the Resource Dilution Hypothesis, *Reserch in Social Stratification and Mobility* 27: 1–12
織田輝哉，2008,「階層再生産における子への教育投資の役割　学校外教育に着目して」中村高康編『2005年SSM調査シリーズ 6 階層の中の教育現象』127–142.
佐藤裕子・山根真理，2007,「「食」と社会階層に関する研究 ―高校生に対する「食生活と家族関係」についての調査から―」『愛知教育大学家政教育講座研究紀要』38：83–98.
篠原弘章・井上大介,1991,「両親の養育態度が児童の事故教育力に及ぼす影響について　とくに友人やきょうだいの賞賛・叱責場面について」『熊本大学教育学部紀要　人文科学』40：305–324.

参考資料

株式会社三菱総合研究所，2002,『文部科学省委託調査　子どもの生活習慣づくりに関する家庭や企業の認識度及び課題分析調査』.
厚生労働省，2004,『平成22年国民健康・栄養調査報告』.
文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課家庭教育支援室，2004,「企業と家庭で取り組む早寝早起き朝ごはん」家庭教育支援の推進に関する検討委員会　子どもの生活習慣づくり支援分科会監修.
東北大学加齢医学研究所スマート・エイジング国際共同研究センター，2010,「朝ごはんに関する意識と実態調査」.